海外進出支援プラットフォーム様_第3回ヒアリングレポート

令和3年度 輸出先国・地域における現地の体制強化委託事業 (海外展開に際して検討すべき現地の課題と対策にかかる情報整理及び 事業者への情報提供)

タイ

Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd. NRI Consulting & Solutions (Thailand) Co., Ltd.

2023年2月13日



目次

企業ヒアリングレポート | タイ | Daisho (Thailand)様

【免責条項】

本資料にて提供される情報については、生産者や事業者の方々のタイ輸出の一助となることを目的としているものであり、正確性、完全性、目的適合性、最新性を保証するものではありませんので、当該情報の採否は、ご閲覧者様ご自身の判断、責任において行ってください。なお、関係法令、制度等は調査時点以降改正されている可能性がありますので、実際のご検討の際には、各国等の関連機関に最新の情報をご確認下さるようお願いいたします。

企業ヒアリングレポート | タイ | Daisho (Thailand)様

Daisho (Thailand)はタイで製造した日本食の輸出事業から着手し、 現在のタイ事業は食品バリューチェーン全体に拡大している

Daisho (Thailand) 概要

項目	概要
企業名	Daisho (Thailand) Co., Ltd.
業種	• 日本食品を中心とした輸出入・販売
タイ進出の きっかけ	 当社代表は日系商社にて長年タイで製造された日本製品・食品を日本に輸出する業務に従事 当時、日本食が世界中に広がっている時期に、タイが日本食の製造拠点として位置づいていたこともあり、タイへ進出を行った 1999年に当社代表と、タイのパートナー、シンガポールにある日系会社の3社合弁を設立
主要顧客	 タイ国内がメイン (主に小売、レストラン、工場に供給。また、自社Eコマースも実施) 輸出は、シンガポール、マレーシア、台湾、香港等、中東等に実施

タイにおける展開状況

7 (163) 0 1 / 10 1 / 10 20 7 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
設立年	会社名	業種
1999	Daisho (Thailand) Co., Ltd.	食品の輸出入・販売
2001	Delica Foods Co., Ltd.	食品加工の製造
2002	Daisho Foods Service (Thailand) Co., Ltd.	お寿司等の持ち帰りチェーン
2005	Makotoya (Thailand) Co., Ltd.	業務用食材スーパー

タイにおける上流・中流・下流というチェーン全体に展開している

今後の展開

- タイ周辺国にマーケットを拡大しており、将来はインド以西に拡大予定
- タイ・日フュージョンのメニュー開発(日本から輸入した食材・調味料を活用)









企業ヒアリングレポート | タイ | Daisho (Thailand)様

海外進出にあたっては、展開市場に適合した商品の提供及び、現地パートナーとの提携が重要となる

事業展開における留意点/課題

輸入規制

- タイは食品の生産拠点であるため、食品の輸入規制が厳しい
- タイはISO等EUが決める基準に準拠している。一方、日本は独自の基準があり、品質が高くてもタイの基準に適合しない場合、輸入が認められない

取り組み/解決策

- 当社は一部タイにあるグループ会社にて商品を製造している
- 食品を輸入する場合は、輸入国の基準に準拠させている

人手不足

• タイは高齢化社会であるため、日本ほどではないが若者(生産年齢人口) が減少していることが課題の一つ • 当社工場ではミャンマー人を雇用しているが、コロナ禍で工場 稼働が止まった際に外国人労働者が帰国し、その後、タイに 戻ってこないこともあったが、現在は状況が改善している

事業展開のポイント

タイはものづくりが一番魅力的

- タイは、日本食材のニーズが大きく、タイで地産地商していくことが 成功の鍵
- 日本食文化はタイで広がっているが、日々変化しているため、タイや世界の嗜好に合わせた商品開発を行い販売することに商機がある

現地パートナーの必要性

• 日本人同士で海外進出するのには限界があるため、信頼できる パートナーと共に事業を行うことが重要

関連市場情報

- 当社が創業した20年前と比べると、タイ人の所得は向上し、日本の物を購入することができるようになっている
- 特に、バンコクは成熟期にあるため、今後は、タイの地方、或いは周辺国(カンボジア、ミャンマー、ラオス)への展開も可能性があるのではないか
- 当社はEコマースを活用し地方販売を拡大している

